

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月19日
【事業年度】	第24期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社テイン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

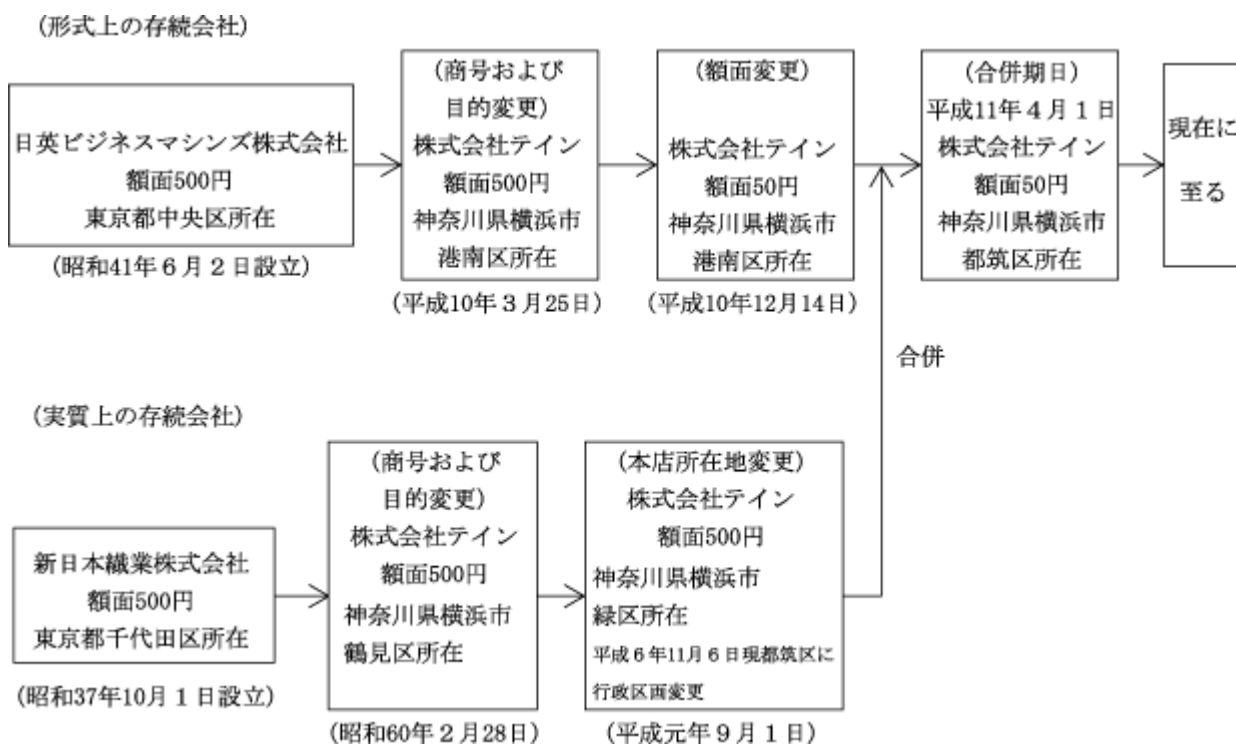
# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

当社(形式上の存続会社)は、平成11年4月1日を合併期日とし、神奈川県横浜市都筑区所在の株式会社ティン(実質上の存続会社、株式の額面金額500円)の株式の額面金額を変更(1株の額面金額500円を50円に変更)するため同社を吸収合併し現在に至っております。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社ティン(神奈川県横浜市都筑区所在)が実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を承継し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。合併および商号変更の経緯は次のとおりであります。



## 1 【主要な経営指標等の推移】

### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,695,100	4,011,509	4,519,438	4,907,133	5,377,705
経常利益 (千円)	639,895	555,455	740,113	743,534	716,757
当期純利益 (千円)	303,326	319,856	392,525	450,695	427,212
純資産額 (千円)	2,069,174	2,305,159	2,606,863	2,971,088	3,265,677
総資産額 (千円)	3,013,343	3,289,206	3,713,980	3,916,585	4,573,555
1株当たり純資産額 (円)	622.28	346.62	392.06	446.84	492.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.62	48.09	59.03	67.78	64.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	70.1	70.2	75.9	71.4
自己資本利益率 (%)	14.7	14.6	16.0	16.2	13.7
株価収益率 (倍)	7.8	10.7	12.2	15.5	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,699	320,002	291,595	392,977	600,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△31,496	△169,664	△56,438	△144,555	△574,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,815	△82,170	△94,036	△106,743	△136,661
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,033,196	1,040,493	1,185,660	1,337,511	1,230,043
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	129 (41)	138 (56)	140 (87)	151 (108)	154 (116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 提出会社は第21期において、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。なお、1株当たり当期純利益金額は期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。

4 従業員数は就業人員数を表示し、( )内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	3,711,362	3,877,654	4,377,451	4,343,155	5,015,413
経常利益 (千円)	673,036	574,323	752,429	593,260	679,135
当期純利益 (千円)	322,359	343,514	401,925	358,628	407,664
資本金 (千円)	217,556	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	3,326,125	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	2,110,795	2,373,709	2,681,257	2,932,970	3,203,938
総資産額 (千円)	3,032,708	3,338,956	3,772,346	3,859,290	4,490,654
1株当たり純資産額 (円)	634.61	356.93	403.25	441.11	482.77
1株当たり配当額 (円)	24.24	14.06	16.08	19.03	19.85
(うち1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	97.37	51.65	60.44	53.93	61.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	71.1	71.1	76.0	71.3
自己資本利益率 (%)	16.9	15.3	15.9	12.8	13.3
株価収益率 (倍)	7.3	9.9	11.9	19.5	12.7
配当性向 (%)	25.0	27.2	26.6	35.3	32.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	122 (41)	124 (56)	126 (82)	134 (103)	135 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第21期において、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。なお、1株当たり当期純利益金額は期首に分割がおこなわれたものとして計算しております。

4 従業員数の( )内は、外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

## 2 【沿革】

当社の現代表取締役社長市野諤の実父市野琢美が、リボン、テープ等の繊維製品・半製品を製造販売（主に輸出）する目的で、昭和37年10月1日東京都千代田区において新日本繊維株式会社を設立いたしました。その後、第一次石油ショック後の円高不況の進行に伴って業績不振に陥り、昭和52年9月度決算において欠損金の計上を余儀なくされ、その欠損金解消に充てるため昭和53年5月に減資(90%)をおこないました。しかし、円高進行が止まらないことにより（ピーク時レートが175.5円）、輸出が採算に合わず事業の継続を断念せざるを得なくなりました。そして、昭和53年11月1日同社社員に営業権を譲渡し、休眠状態に入りました。

現代表取締役社長市野諤が、ラリーの車両規定改正によってエンジンや動力伝達系統の改造が禁止されるのにともない、車両走行性能を向上するための機能部品としてサスペンションの重要性が高まることを確信して自動車部品産業に進出すべく、昭和60年2月28日実父市野琢美から休眠の状態にあった新日本繊維株式会社を譲り受け、商号を株式会社テインと改め、事業目的を自動車部品・用品の製造販売に変更、資本金1,600千円で横浜市鶴見区駒岡町13番地において現在の当社が名実共にスタートいたしました。

株式会社テイン(実質上の存続会社)設立以降の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和61年1月	ショックアブソーバーのOEM生産を開始
平成元年9月	生産力増強のため横浜市緑区(現都筑区)大熊町へ設置した大熊工場に本社および工場を移転
平成2年1月	自社ブランドによる商品展開を開始
平成6年2月	大熊工場の一部を横浜市緑区(現都筑区)川向町に設置した川向工場へ移転
平成7年2月	本社機能を大熊工場から川向工場へ移転
平成7年8月	横浜市都筑区早渕に早渕工場を設置
平成8年1月	研究・開発体制拡充のため早渕工場を廃止し、新たに横浜市都筑区佐江戸町に佐江戸工場を設置
平成8年3月	横浜市都筑区大熊町に新鋭の新大熊工場が完成し、量産体制が整う(大熊工場を廃止)
平成8年9月	物流効率化のため横浜市都筑区川向町に物流センターを設置
平成9年6月	横浜市都筑区池辺町に池辺工場を設置
平成10年3月	横浜市都筑区折本町に折本工場を設置
平成10年5月	横浜市都筑区折本町に本社工場を設置し、本社機能および新大熊工場機能を移転 新大熊工場および佐江戸工場の機能を変更し、新大熊工場を技術開発センターへ、佐江戸工場をモータースポーツセンターへ改称
平成11年2月	大阪府池田市に大阪営業所を設置
平成11年4月	1株の額面金額を500円から50円に変更するため株式会社テイン(形式上の存続会社)と合併 横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成11年5月	福岡県春日市に福岡営業所を設置
平成11年9月	仙台市若林区に仙台営業所を設置
平成11年11月	愛知県小牧市に名古屋営業所を設置 モータースポーツ活動の中止にともない、モータースポーツセンターを廃止
平成12年8月	物流センターを廃止し、物流機能を埼玉県浦和市(現・さいたま市)辻へ移転
平成13年4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に北関東営業所を設置
平成13年8月	米国カリフォルニア州に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN U.S.A., INC. を設立(現・連結子会社)
平成14年1月	台湾 台北市に当社製品用資材調達の調査・調整を主目的とする100%子会社天御股份有限公司(TEIN TAIWAN INC.) を設立(現・連結子会社)
平成14年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年1月	本社工場・川向工場・池辺工場・折本工場・技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転 横浜営業所を横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転
平成15年8月	英国に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN UK LIMITEDを設立(現・連結子会社)
平成15年10月	福岡営業所を福岡県筑紫郡に移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転

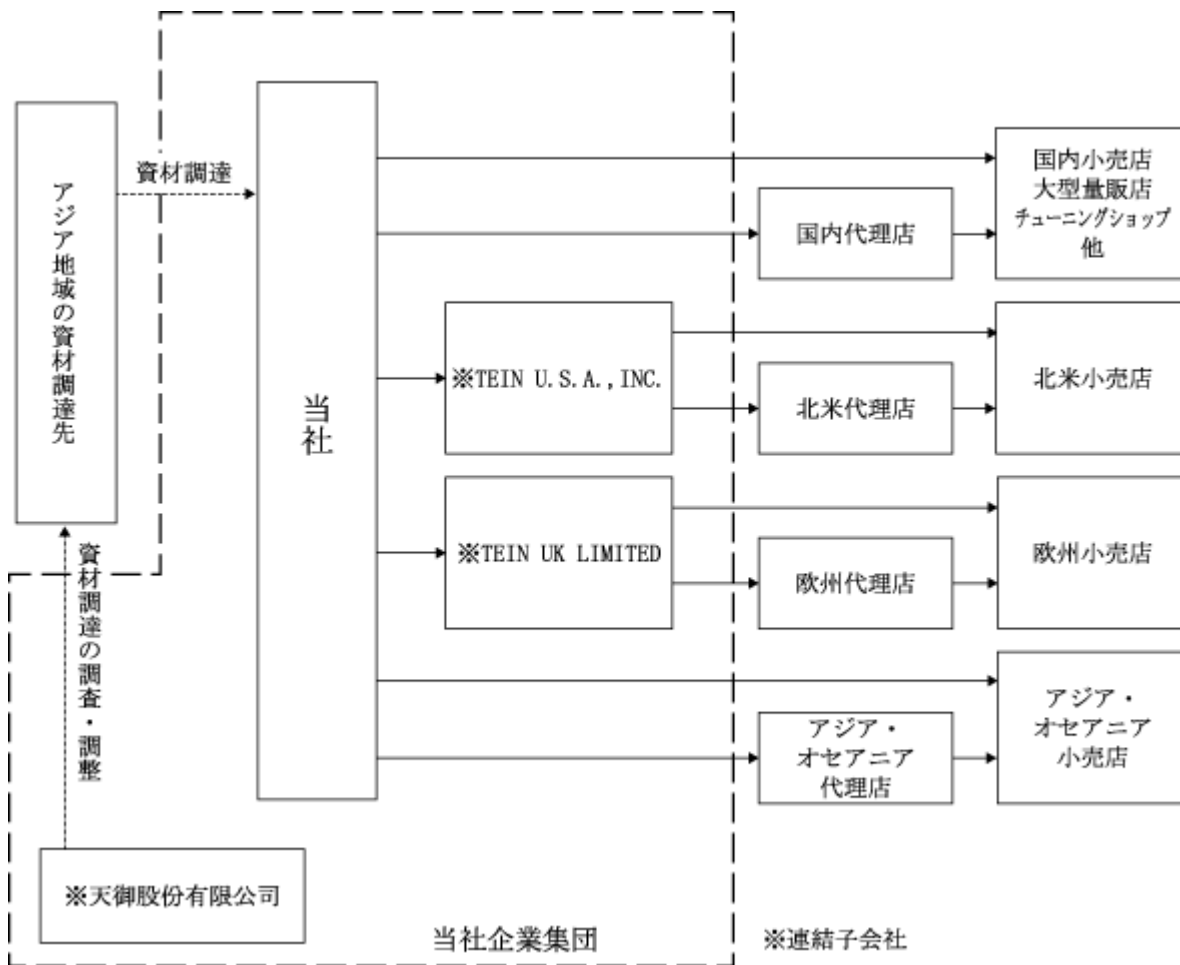
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社が製品を製造して、国内および海外に販売しております。国内においては、当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。一方、海外においては、北米地域はTEIN U. S. A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、アジア・オセアニア地域は当社が小売店等を通じて販売しております。

当社製品用資材調達のアジア地域における調査・調整活動を、天御股份有限公司がおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
TEIN U. S. A., INC. (注)1, 2	米国 カリフォルニア州	900千US \$	自動車用サスペン ションの販売	100.0	当社の製品等の販売 役員の兼任等 有
TEIN UK LIMITED (注)1	英国 ミルトンキーネズ市	300千£	自動車用サスペン ションの販売	100.0	当社の製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
天御股份 有限公司 (注)1	台湾 台北市	7,000千NT \$	資材調達の調査・ 調整	100.0	当社製品用資材調達 の調査・調整 役員の兼任等 有

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 TEIN U. S. A., INC. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,286,391千円
	(2) 経常利益	98,512千円
	(3) 当期純利益	58,106千円
	(4) 純資産額	294,550千円
	(5) 総資産額	722,218千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	154 (116)
合計	154 (116)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業をおこなっており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135 (112)	32.5	5.8	5,497

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の緩やかな拡大とアジア経済の高成長により、輸出企業を中心とした企業収益の大幅な改善や、設備投資の増加傾向の持続、また雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、景気は概ね好調に推移いたしました。一方、原油価格の高止まりや、地域間格差や所得格差の問題などから個人消費は低調に推移するなど、依然として景気の先行きについては不透明感が漂う状況となっております。

カーアフターマーケットにおきましては、引き続き個人消費の分散化の傾向がみられ、また普通車・小型車から軽自動車へのシフトが顕在化するなど、サスペンションにおいては、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するため、販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化に努め、また製品ラインナップの拡充やアフターサービス体制の充実といった年初に策定した中期経営計画を着実に実行してまいりました。

また、開発型企业としてのより一層の深化をめざすとともに、品質ならびに性能向上施策の一環としての試験研究への投資も鋭意実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,377百万円（前期比470百万円、9.6%増）、経常利益716百万円（前期比26百万円、3.6%減）、当期純利益427百万円（前期比23百万円、5.2%減）となりました。

所在地別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

外部顧客に対する売上高では、国内市場において人気のあるワゴン・ミニバンを始め、比較的高価格な車両を称するプレミアムカーやスポーツカーなど、様々なユーザーニーズに対応すべく新製品の拡充に注力してまいりました。

また、よりきめ細やかなユーザーサポート体制による顧客満足度の向上を目指し、国内全営業所へのサービスセンター設置を年央より開始いたしました。

なお、主な新製品は次のとおりであります。

- ① 平成18年5月に「COMFORT SPORTS」を発売いたしました。これは平成11年に発売を開始し、好評を博していた「CS DAMPER」のリニューアル版として、上質な乗り心地と優れた操縦性を両立した製品であります。
- ② 同時にワインディングロードやサーキット等での使用を想定し、高い次元での操縦性を提供する新機軸のスポーツダンパーキットとして、「MONO FLEX」の発売を開始いたしました。
- ③ 軽自動車の好調な販売台数の増加を受け、すべてのクルマに当社の企業理念でもあるドライビングプレジャーを提案すべく、初めての軽自動車専用アイテムとして「BASIC-K」を平成19年3月より発売開始いたしました。

以上の結果、日本国内の売上高は、3,107百万円（前期比2.6%増）となりました。

アジア・オセアニア地域はアフターサービス拠点の展開に引き続き注力し、また、同拠点での技術講



習の鋭意実施と、当該地域における世界ラリー選手権や各種のレースサポートでテイブランドの浸透を図り、合わせて現地生産車向けの製品開発を積極的に推進したため、特にオーストラリア、香港、中国、またASEAN諸国での実績が大きく伸長しました。この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は、669百万円（前期比82.4%増）となりました。

セグメント間の内部売上高では、当社の輸出先である子会社の売上高の伸張もあり、1,238百万円（前期比30.8%増）となりました。

これらの結果、所在地別の売上高は、5,015百万円（前期比15.5%増）、営業利益は、575百万円（前期比17.8%増）となりました。

#### 北米地域

北米地域においては、前期に引き続きイベント等への積極的な出展をおこないエンドユーザー訴求に注力するとともに、南米の一部地域やカナダでの代理店展開などもおこない売上拡大に努めてまいりました。新製品としては「COMFORT SPORTS」「MONO FLEX」といった国内と同様のアイテムの販売を開始し、取り扱い製品の拡充に努めました。

しかしながら、いくつかの新アイテムにおいては、当初予定していた発売時期からの遅れが通期に影響し、予定していた売上高には届かない結果となりました。

この結果、所在地別の売上高は、1,286百万円（前期比0.2%減）、営業利益は、93百万円（前期比9.7%減）となりました。

#### その他

英国内における販売網が概ね確立し、また欧州大陸への積極展開や、イベント出展・広告宣伝活動の充実などにより販売が伸びました。英国内においては広告を出稿する媒体の最適化を図り、さらなるブランドの浸透をめざしました。

この結果、所在地別の売上高は、345百万円（前期比36.0%増）、営業利益は、15百万円（前期比80.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、当連結会計年度末は1,230百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は600百万円（前連結会計年度は392百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上716百万円、減価償却費136百万円、売上債権の増加額86百万円、たな卸資産の増加額74百万円、仕入債務の増加額124百万円、法人税等の支払額220百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は574百万円（前連結会計年度は144百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の預入による支出750百万円、定期預金の満期による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出142百万円および保険積立金の解約による収入103百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は136百万円（前連結会計年度は106百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額126百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
サスペンション製品	5,161,092	+27.5
合計	5,161,092	+27.5

- (注) 1 金額は販売価格の平均によって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
メーター	82,406	+24.2
シートベルト	29,855	+60.9
その他	54,284	+50.2
合計	166,546	+37.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
サスペンション製品	5,156,888	+9.3
商品	220,817	+17.4
合計	5,377,705	+9.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、今後ますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。このような状況のなかで当社グループは中長期的な会社の経営戦略に基づき、次の4つの事業戦略を進めてまいり所存であります。

#### 戦略1 高付加価値製品の開発

- ① 電子制御製品「EDFC（車内よりリモートコントロールで減衰力調整をする機構）」のより多くの車種への展開
- ② 油圧制御製品「HYBRID WAGON（車内よりリモートコントロールで車高を調整する機構）」のより多くの車種への展開
- ③ 既存の電子制御製品に更なる高度な制御機構を追加

#### 戦略2 海外市場の拡大

- ① 米国車、および北米市場で販売されている欧州車向け専用製品の拡充の強化
- ② 英国販売拠点の設置を足掛かりに欧州市場を開拓
- ③ 世界の各仕向け地に合わせた専用製品の開発

#### 戦略3 コスト削減の推進

- ① 資材等の最適調達による購買原価の低減
- ② 生産効率および稼働率の一層の向上を追求した生産体制の整備

#### 戦略4 品質

- ① 製品の耐久性・信頼性評価のレベル向上
- ② 海外購買品の品質保証体制の強化
- ③ 予防処置の推進、不適合発生時の迅速かつ適切な処置および対策
- ④ 人材教育システムの充実および強化
- ⑤ 世界トップレベルのモータースポーツに通用する競技用製品の開発の実践と、一般市販製品へのフィードバック

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性が、販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。したがって、当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。このため当社グループは、経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、コストダウンに努めてまいりましたが、カーアフターマーケ

ット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、グローバルな事業拡大をはかるため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

- ① 海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化
- ② 競合会社の存在
- ③ ビジネス慣習の違い
- ④ 為替レートの変動
- ⑤ 予期しない法令または規制などの変更
- ⑥ 不利な政治または経済的要因
- ⑦ 不利な税制の影響
- ⑧ テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確実要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 借用物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくもので

あり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また資金調達面からは、多額の担保価値を持つ不動産を保有しないことにより、調達方法の制約を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

世界ラリー選手権をはじめとした国内外の有力チームとの開発テスト、および実戦でのサポート活動により得られた膨大な走行データを基に、新機構を採用した競技専用ショックアブソーバーの市販タイプの開発を完了いたしました。この製品は世界各地の競技会において優秀な成績を納めることにも成功し、ブランド力の向上と有効な宣伝効果と相まって販売促進にも寄与することができました。

このフラッグシップモデルの開発と並行して、販売が増加の一途である軽自動車向けの専用モデルの開発もおこなわれました。設計上の制約条件が厳しい軽自動車において、これをどのようにクリアし高い性能を実現することができるかという課題に対し、当社として新しいプラットフォームの開発をおこない、他のモデルと同様の優れた乗り心地と運動性能を持たせた製品を量産化いたしました。同時に開発初期段階からの原価低減活動にも注力し、軽自動車の車両本体価格とのバランスも考慮したリーズナブルなプライスを実現いたしました。

モータースポーツ活動で得られたデータは油圧加振機による再現テストも可能であり、当期に導入した4連疲労耐久試験機を用いた各構成部品の耐久性や個体差の確認などの開発時間短縮と合わせ、製品開発のスピードアップに大きく寄与しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、414百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、未払賞与および法人税などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の緩やかな拡大とアジア経済の高成長により、輸出企業を中心とした企業収益の大幅な改善や、設備投資の増加傾向の持続、また雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、景気は概ね好調に推移いたしました。一方、原油価格の高止まりや、地域間格差や所得格差の問題などから個人消費は低調に推移するなど、依然として景気の先行きについては不透明感が漂う状況となっております。

カーアフターマーケットにおきましては、引き続き個人消費の分散化の傾向がみられ、また普通車・小型車から軽自動車へのシフトが顕在化するなど、サスペンションにおいては、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するため、販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化に努め、また製品ラインナップの拡充やアフターサービス体制の充実といった年初に策定した中期経営計画を着実に実行してまいりました。

また、開発型企業としてのより一層の深化をめざすとともに、品質ならびに性能向上施策の一環としての試験研究への投資も鋭意実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,377百万円（前期比470百万円、9.6%増）、経常利益716百万円（前期比26百万円、3.6%減）、当期純利益427百万円（前期比23百万円、5.2%減）となりました。

## ② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、9.6%増の5,377百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度に比べ、2.6%増の3,107百万円となりました。

海外売上高は、アジア・オセアニア地域ではアフターサービス拠点の展開に引き続き注力し、同拠点での技術講習の鋭意実施と、当該地域における世界ラリー選手権や各種のレースサポートでティンブランドの浸透を図り、合わせて現地生産車向けの製品開発を積極的に推進したこと、欧州地域では英国内における販売網が概ね確立し、また欧州大陸への積極展開や、イベント出展・広告宣伝活動を充実させたことなどにより、前連結会計年度に比べ、20.9%増の2,270百万円となりました。

## ③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ、16.9%増の2,868百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率は3.3%増加して53.3%となりました。これは、原油の高止まりなどにより原価が増加しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、4.7%増の1,882百万円となりました。

給与手当は、前連結会計年度に比べ、6.1%増の412百万円となりました。これは、主として販売部門の人員増加によるものであります。

販売費一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、9.6%増の414百万円となりました。これは、主としてお客様ニーズに対応した研究開発の強化や品質の向上に注力した研究開発をおこなったためです。

## ④ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ、4.3%減の626百万円になりました。

## ⑤ 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、8.1%減の97百万円になりました。これは、主として為替差益および保険積立金返戻益によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、59.7%減の6百万円になりました。これは、主としてたな卸資産廃棄損によるものです。

## ⑥ 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、18.5%減の4百万円になりました。これは、固定資産売却益の減少によるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ、48.9%増の5百万円になりました。これは、主として固定資産除却損の増加によるものです。

## ⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、4.0%減の716百万円になりました。

## ⑧ 法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度に比べ、0.8ポイント増加し、40.4%になりました。これは、主として、留保所得の増加によるものであります。

## ⑨ 当期純利益



当期純利益は、前連結会計年度に比べ、5.2%減少の427百万円になりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ656百万円増加し、4,573百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ442百万円増加し、1,780百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ362百万円増加し、1,307百万円となりました。これは主として、買掛金および未払法人税等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ294百万円増加し、3,265百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上にとまなう利益剰余金の増加によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は600百万円（前連結会計年度は392百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上716百万円、減価償却費136百万円、売上債権の増加額86百万円、たな卸資産の増加額74百万円、仕入債務の増加額124百万円、法人税等の支払額220百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は574百万円（前連結会計年度は144百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の預入による支出750百万円、定期預金の満期による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出142百万円および保険積立金の解約による収入103百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は136百万円（前連結会計年度は106百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額126百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通しと方針

今後のわが国経済は、活発な設備投資や企業収益の好調、また雇用情勢の改善などを背景として、引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、個人消費の回復についてはなお時間を要するものと思われます。また世界経済の先行きについては、原油価格の動向や連鎖的な株安、また円高の懸念などの不透明な要因により、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中、熾烈な販売競争が継続することが予測されます。

当社グループといたしましては、引続き国内外における販売体制の強化、生産体制の効率化、技術開発体制の拡充、全社的なコストダウン、また品質向上などを推進してまいり所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産設備を中心に165百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 横浜営業所 (横浜市戸塚区)	サスペンション部品加工・ 販売・統括業務	56,776	349,067	47,643	453,486	107 (107)
大阪営業所 (兵庫県伊丹市)	販売業務	528	3,706	207	4,443	6 (1)
福岡営業所 (福岡県筑紫郡)	販売業務	—	1,930	—	1,930	6 (1)
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売業務	—	3,198	226	3,424	6 (1)
名古屋営業所 (愛知県小牧市)	販売業務	—	159	—	159	4 (1)
北関東営業所 (さいたま市緑区)	販売業務	—	820	143	963	6 (1)

##### (2) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
TEIN U. S. A., INC. (米国カリフォルニア州)	販売業務	3,296	24,364	4,978	32,639	10 (4)
TEIN UK LIMITED (英国ミルトンキーンズ市)	販売業務	40	1,012	496	1,549	4 (—)
天御股份 有限公司 (台湾台北市)	その他設備	—	13	49	63	5 (—)

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数は就業人員数を表示し、( )内は外数で平均臨時雇用者数を示しております。  
 4 すべての事業所用建物は、賃借物件となっております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社ティン	横浜市戸塚区	生産設備	331,054	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
株式会社ティン	横浜市戸塚区	広報用車輛	44,700	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

#### (2) 重要な設備の売却

会社名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の予定年月	売却等による 減少能力
株式会社ティン	横浜市戸塚区	広報用車輛	29,616	平成19年4月～平成20年3月	—

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	ジャスダック 証券取引所	—
計	6,652,250	6,652,250	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月23日 (注)1	250,000	3,326,125	63,750	217,556	100,750	215,746
平成15年5月20日 (注)2	3,326,125	6,652,250	—	217,556	—	215,746

(注) 1 平成14年4月23日付有償一般募集（ブックビルディング方式）により、発行済株式総数が250,000株、資本金が63,750千円、資本準備金が100,750千円、それぞれ増加しております。

2 平成15年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、3,326,125株増加いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	5	4	2	—	871	888	—
所有株式数(単元)	—	6,814	254	425	11,640	—	47,386	66,519	350
所有株式数の割合(%)	—	10.24	0.38	0.64	17.50	—	71.24	100.00	—

(注) 自己株式15,750株は、「個人その他」に157単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市野 諒	神奈川県逗子市	2,920	43.91
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 フリート、ストリート ロンドン EC4A 2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,162	17.47
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	504	7.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	203	3.06
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	200	3.01
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	195	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	195	2.93
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.94
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	78	1.17
計	—	5,709	85.82

(注) タワー投資顧問株式会社から平成17年1月12日付で関東財務局長に変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況に含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 タワー投資顧問株式会社

住 所 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階

保有株式数 1,099,000株

株式保有割合 16.52%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,636,200	66,362	—
単元未満株式	普通株式 350	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	—	—
総株主の議決権	—	66,362	—

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	15,700	—	15,700	0.24
計	—	15,700	—	15,700	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月17日)での決議状況(取得期間平成18年11月27日～平成19年2月23日)	20,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	12,500	10,165,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,500	9,834,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.5	49.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	37.5	49.2

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	15,750	—	15,750	—

### 3 【配当政策】

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行してまいります。

- ① 連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。
- ② 配当性向の基準を30%とする。
- ③ 配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり19円85銭としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、中長期的には研究開発、設備投資等に備え、将来の事業展開に役立ててまいる所存であります。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月19日 定時株主総会決議	131,734	19.85

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	926 ※360	535	800	1,260	1,083
最低(円)	428 ※359	345	490	700	745

(注) 1 当社は平成16年12月13日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。このため、最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前については日本証券業協会の公表によるものであります。

なお、当社株式は平成14年4月23日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前につきましては、該当事項はありません。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	815	847	850	806	840	845
最低(円)	745	752	800	780	789	780

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長	代表取締役	市野 諒	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年2月	有限会社松本自動車用品入社 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,920	
専務取締役		藤本 吉郎	昭和35年1月29日生	昭和57年4月 昭和60年8月 平成6年2月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年8月 平成19年6月	新日本鋼球株式会社入社 当社入社 当社専務取締役(現任) TEIN U.S.A., INC. 取締役社長(現任) 天御股份有限公司(TEIN TAIWAN INC.) 取締役社長(現任) TEIN UK LIMITED 取締役社長 TEIN UK LIMITED 取締役(現任)	(注)4	504	
取締役		那須 賢司	昭和38年4月18日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成10年6月 平成13年8月 平成14年1月	トヨタカラー横浜株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任) TEIN U.S.A., INC. 取締役 天御股份有限公司(TEIN TAIWAN INC.) 取締役	(注)4	13	
取締役		武井 共夫	昭和29年3月4日生	昭和56年4月 平成13年6月	弁護士登録 当社入社 当社取締役(現任)	(注)4	1	
監査役		佐々木 洋人	昭和10年3月26日生	平成9年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社監査役 当社監査役退任 当社入社 当社管理課部門長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	3	
監査役		奥川 貞夫	昭和15年1月25日生	昭和37年4月 平成10年11月 平成12年3月 平成16年6月	神奈川県警察採用 鉄道警察隊副隊長 神奈川県警察退職 当社監査役(現任)	(注)5	—	
計								3,443

- (注) 1 役員間において二親等内の親族関係はありません。
- 2 取締役武井共夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役奥川貞夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

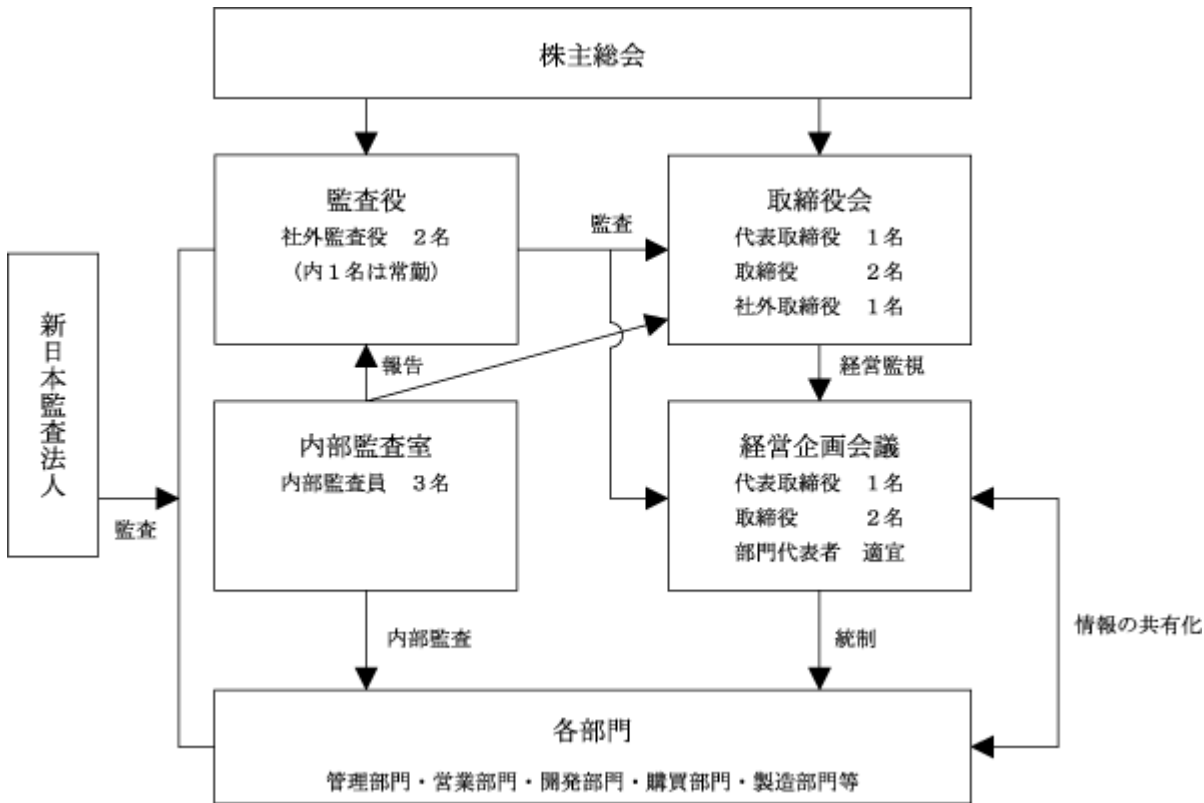
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況（平成19年3月31日現在）

会社経営上の意志決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制および内部管理体制の概要は次のとおりです。



- ① 取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。
- ② 経営企画会議は、取締役3名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。
- ③ 監査役は、社外監査役2名で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなう一方、内部監査室を支援、活用し、監査成果をあげております。
- ④ 内部監査室は、社員3名で構成され、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。また、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。
- ⑤ 会計監査は、新日本監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスを受け、社外からの監査機能を充実させております。

なお、当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	仙波 春雄	新日本監査法人
業務執行社員	成田 礼子	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：3名、会計士補等：4名

(2) 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名（武井共夫氏 弁護士）および社外監査役2名（中嶋敦氏、奥川貞夫氏）は、当社のその他の取締役と人的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

(4) コンプライアンスの取り組みの状況

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」を株式公開前の平成10年4月に制定し、当事業年度には公益通報者の保護に関して所要の変更をおこなっております。この基準は社内Web上に公開し、全従業員への周知徹底を図っており、引続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

(5) 個人情報セキュリティの取り組みの状況

個人情報セキュリティにつきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全体的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を平成17年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいります。

(6) 役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬は、69,840千円であります（うち、社外取締役2,640千円）。

監査役に支払った報酬は、9,600千円であります。

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

15,382千円（税込み）

上記以外の業務に基づく報酬

179千円（税込み）

(8) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)ならびに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,337,511		1,780,043	
2 売掛金		462,404		550,135	
3 有価証券		—		50,485	
4 たな卸資産		1,125,853		1,216,624	
5 繰延税金資産		99,718		147,878	
6 その他		53,230		68,755	
7 貸倒引当金		△266		—	
流動資産合計		3,078,452	78.6	3,813,923	83.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		63,171		60,641	
(2) 機械装置及び運搬具		371,639		384,272	
(3) その他		76,315		67,801	
有形固定資産合計		511,126	13.0	512,715	11.2
2 無形固定資産		14,610	0.4	10,626	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,485		—	
(2) 繰延税金資産		82,786		88,661	
(3) その他		180,472		147,628	
(4) 貸倒引当金		△1,347		—	
投資その他の資産合計		312,396	8.0	236,290	5.2
固定資産合計		838,133	21.4	759,631	16.6
資産合計		3,916,585	100.0	4,573,555	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	275,404		406,789	
2		未払法人税等	68,066		196,385	
3		その他	335,657		428,176	
		流動負債合計	679,128	17.3	1,031,352	22.6
II 固定負債						
1		退職給付引当金	88,422		96,214	
2		役員退職慰労引当金	108,207		117,807	
3		その他	69,739		62,504	
		固定負債合計	266,369	6.8	276,525	6.0
		負債合計	945,497	24.1	1,307,877	28.6
(資本の部)						
I	※2	資本金	217,556	5.6	—	—
II		資本剰余金	215,746	5.5	—	—
III		利益剰余金	2,527,122	64.5	—	—
IV		為替換算調整勘定	12,084	0.3	—	—
V	※3	自己株式	△1,421	△0.0	—	—
		資本合計	2,971,088	75.9	—	—
		負債・資本合計	3,916,585	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	217,556	4.8
2 資本剰余金			—	215,746	4.7
3 利益剰余金			—	2,827,804	61.8
4 自己株式			—	△11,587	△0.3
株主資本合計			—	3,249,519	71.0
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定			—	16,157	0.4
評価・換算差額等合計			—	16,157	0.4
純資産合計			—	3,265,677	71.4
負債純資産合計			—	4,573,555	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1、 2		4,907,133	100.0		5,377,705	100.0	
II 売上原価			2,454,273	50.0		2,868,723	53.3	
売上総利益			2,452,859	50.0		2,508,982	46.7	
III 販売費及び一般管理費			1,798,417	36.7		1,882,600	35.1	
営業利益			654,442	13.3		626,382	11.6	
IV 営業外収益								
1 為替差益			37,039			22,499		
2 保険積立金返戻益			52,736			55,101		
3 その他			15,897	105,672	2.2	19,459	97,061	1.8
V 営業外費用								
1 金型補償損失		—			824			
2 たな卸資産廃棄損		14,695			5,205			
3 その他		1,885	16,581	0.3	654	6,685	0.1	
経常利益			743,534	15.2		716,757	13.3	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	5,777	5,777	0.1	4,706	4,706	0.1	
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	452			—			
2 固定資産除却損	※5	3,070			4,993			
3 その他		—	3,522	0.1	253	5,246	0.1	
税金等調整前 当期純利益			745,788	15.2		716,217	13.3	
法人税、住民税 及び事業税		267,737			347,281			
法人税等調整額		27,355	295,093	6.0	△58,276	289,004	5.4	
当期純利益			450,695	9.2		427,212	7.9	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		215,746
II	資本剰余金期末残高		215,746
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,183,343
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	450,695	450,695
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	106,915	106,915
IV	利益剰余金期末残高		2,527,122

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,527,122	△1,421	2,959,003
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△126,530		△126,530
当期純利益			427,212		427,212
自己株式の取得				△10,165	△10,165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	300,681	△10,165	290,515
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	2,827,804	△11,587	3,249,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,084	12,084	2,971,088
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△126,530
当期純利益			427,212
自己株式の取得			△10,165
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,073	4,073	4,073
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,073	4,073	294,589
平成19年3月31日残高(千円)	16,157	16,157	3,265,677

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		745,788	716,217
減価償却費		114,346	136,185
売上債権の増減額 (増加: △)		△49,072	△86,835
たな卸資産の増減額 (増加: △)		96,669	△74,519
仕入債務の増減額 (減少: △)		△72,654	124,802
未払費用の増減額 (減少: △)		△24,600	43,456
保険積立金返戻益		△52,736	△55,101
その他		29,600	8,817
小計		787,341	813,021
法人税等の支払額		△398,392	△220,425
その他		4,028	7,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,977	600,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△750,000
定期預金の満期による収入		—	200,000
有形固定資産の取得による支出		△240,896	△142,010
有形固定資産の売却による収入		20,072	37,911
保険積立金の解約による収入		97,502	103,844
保険積立金の積立による支出		△14,478	△17,350
その他		△6,755	△7,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		△144,555	△574,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△10,165
配当金の支払額		△106,743	△126,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		△106,743	△136,661
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,172	3,446
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		151,850	△107,467
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,185,660	1,337,511
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,337,511	1,230,043

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 TEIN U. S. A., INC. 天御股份有限公司 TEIN UK LIMITED	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 ②たな卸資産 主として月次総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～12年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において貸倒引当金はありません。</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,265,677千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度0千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していません。
(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度3,259千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」(当連結会計年度454千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(368千円)および「固定資産除却損」(314千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金型補償損失」(454千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度253千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度7,007千円)および「未払金の増減額」(当連結会計年度4,957千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金返戻益」(9,504千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(9,638千円)および「保険積立金の解約による収入」(7,249千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 840,915千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 900,080千円
※2	当社の発行済株式総数は、普通株式6,652,250株であります。	※2	—————
※3	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,250株であります。	※3	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 388,990千円 退職給付費用 9,291千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 研究開発費 378,164千円	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 412,809千円 退職給付費用 10,578千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 研究開発費 414,468千円
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 378,164千円	※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414,468千円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,777千円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,706千円
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 452千円	※4	—————
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,937千円 その他 1,133千円	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,428千円 その他 1,565千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	—	—	6,652,250

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,250	12,500	—	15,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 12,500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,530	19.03	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,734	19.85	平成19年3月31日	平成19年6月20日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,337,511千円	現金及び預金勘定 1,780,043千円
現金及び現金同等物 1,337,511千円	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△550,000</u> 千円
	現金及び現金同等物 1,230,043千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
一年以内 702千円	一年以内 706千円
一年超 1,229千円	一年超 529千円
合計 1,932千円	合計 1,236千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
合 計	50,485

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	—	50,485	—	—
合 計	—	50,485	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	50,485
合 計	50,485

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	50,485	—	—	—
合 計	50,485	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	88,422 千円
退職給付引当金	88,422 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	20,728 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	96,214 千円
退職給付引当金	96,214 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	22,232 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">53,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,524千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,359千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,854千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,505千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△4,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">— 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">99,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">— 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">82,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">— その他</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	43,282千円	退職給付引当金	35,368千円	未払賞与	27,383千円	連結会社間未実現利益消去	53,799千円	その他	27,524千円	繰延税金資産小計	187,359千円	評価性引当額	△4,854千円	繰延税金資産合計	182,505千円	繰延税金負債		減価償却累計額	△4,440千円	繰延税金負債合計	△4,440千円	繰延税金資産の純額	178,065千円	流動資産	— 繰延税金資産	99,718千円	固定資産	— 繰延税金資産	82,786千円	固定負債	— その他	4,440千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">38,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">77,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,045千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,671千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,386千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△846千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△987千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,398千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">— 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">147,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">— 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">88,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="padding-left: 20px;">— その他</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	47,122千円	退職給付引当金	38,485千円	未払賞与	38,724千円	連結会社間未実現利益消去	77,293千円	その他	36,045千円	繰延税金資産小計	237,671千円	評価性引当額	△285千円	繰延税金資産合計	237,386千円	繰延税金負債		減価償却累計額	△141千円	子会社の留保利益	△846千円	繰延税金負債合計	△987千円	繰延税金資産の純額	236,398千円	流動資産	— 繰延税金資産	147,878千円	固定資産	— 繰延税金資産	88,661千円	固定負債	— その他	141千円
繰延税金資産																																																																									
役員退職慰労引当金	43,282千円																																																																								
退職給付引当金	35,368千円																																																																								
未払賞与	27,383千円																																																																								
連結会社間未実現利益消去	53,799千円																																																																								
その他	27,524千円																																																																								
繰延税金資産小計	187,359千円																																																																								
評価性引当額	△4,854千円																																																																								
繰延税金資産合計	182,505千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
減価償却累計額	△4,440千円																																																																								
繰延税金負債合計	△4,440千円																																																																								
繰延税金資産の純額	178,065千円																																																																								
流動資産	— 繰延税金資産	99,718千円																																																																							
固定資産	— 繰延税金資産	82,786千円																																																																							
固定負債	— その他	4,440千円																																																																							
繰延税金資産																																																																									
役員退職慰労引当金	47,122千円																																																																								
退職給付引当金	38,485千円																																																																								
未払賞与	38,724千円																																																																								
連結会社間未実現利益消去	77,293千円																																																																								
その他	36,045千円																																																																								
繰延税金資産小計	237,671千円																																																																								
評価性引当額	△285千円																																																																								
繰延税金資産合計	237,386千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
減価償却累計額	△141千円																																																																								
子会社の留保利益	△846千円																																																																								
繰延税金負債合計	△987千円																																																																								
繰延税金資産の純額	236,398千円																																																																								
流動資産	— 繰延税金資産	147,878千円																																																																							
固定資産	— 繰延税金資産	88,661千円																																																																							
固定負債	— その他	141千円																																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,395,713	1,287,849	223,569	4,907,133	—	4,907,133
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	947,441	683	30,313	978,439	(978,439)	—
計	4,343,155	1,288,533	253,883	5,885,572	(978,439)	4,907,133
営業費用	3,854,782	1,185,192	245,139	5,285,114	(1,032,423)	4,252,690
営業利益	488,373	103,340	8,743	600,457	53,984	654,442
II 資産	2,250,740	519,767	177,801	2,948,309	968,275	3,916,585

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,367,854千円であり、その主なものは、提出会社における現預金、有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,776,536	1,284,464	316,704	5,377,705	—	5,377,705
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,238,876	1,927	28,522	1,269,326	(1,269,326)	—
計	5,015,413	1,286,391	345,226	6,647,031	(1,269,326)	5,377,705
営業費用	4,440,114	1,193,054	329,445	5,962,615	(1,211,291)	4,751,323
営業利益	575,298	93,336	15,781	684,416	(58,034)	626,382
II 資産	2,489,269	722,218	196,422	3,407,909	1,165,645	4,573,555

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : 台湾、イギリス

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の合計は1,783,635千円であり、その主なものは、提出会社における現預金、有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,287,849	367,425	223,022	1,878,297
II 連結売上高 (千円)				4,907,133
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.2	7.5	4.6	38.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ、カナダ  
 アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア  
 欧州 : イギリス
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア・ オセアニア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	1,284,464	669,908	316,223	2,270,595
II 連結売上高 (千円)				5,377,705
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.9	12.4	5.9	42.2

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- 北米 : アメリカ、カナダ  
 アジア・オセアニア : 台湾、香港、オーストラリア  
 欧州 : イギリス
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員および個人主要株主	市野 諒	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 43.9	—	—	当社製品の販売	1,586	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	446.84円	1株当たり純資産額	492.07円
1株当たり当期純利益金額	67.78円	1株当たり当期純利益金額	64.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(千円)	450,695	427,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,695	427,212
普通株式の期中平均株式数(株)	6,649,000	6,646,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,191,981		1,578,950		
2 売掛金		683,320		950,730		
3 有価証券		—		50,485		
4 商品		24,614		30,197		
5 製品		513,700		389,812		
6 原材料		233,101		305,477		
7 仕掛品		80,663		100,816		
8 貯蔵品		19,323		40,331		
9 前渡金		1,075		5,638		
10 前払費用		11,874		13,488		
11 繰延税金資産		42,593		64,692		
12 その他		44,090		52,987		
13 貸倒引当金		△502		—		
流動資産合計		2,845,837	73.7	3,583,607	79.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		101,594		107,296		
減価償却累計額		43,842	57,752	51,074	56,222	
(2) 構築物		4,249		4,249		
減価償却累計額		2,923	1,325	3,167	1,082	
(3) 機械及び装置		887,860		934,064		
減価償却累計額		588,865	298,995	635,541	298,522	
(4) 車両及び運搬具		102,704		104,206		
減価償却累計額		52,153	50,551	43,847	60,358	
(5) 工具器具及び備品		191,695		181,110		
減価償却累計額		132,536	59,159	132,888	48,221	
(6) 建設仮勘定			10,035		14,666	
有形固定資産合計			477,820		479,073	10.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,199		7,490	
(2) その他			2,971		2,950	
無形固定資産合計			14,170		10,441	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,485		—	
(2) 関係会社株式			185,290		185,290	
(3) 従業員長期貸付金			—		250	
(4) 関係会社長期貸付金			28,728		—	
(5) 長期前払費用			3,705		1,437	
(6) 繰延税金資産			82,794		89,507	
(7) 保険積立金			140,326		108,934	
(8) 破産更生債権			1,347		—	
(9) その他			30,150		32,110	
(10) 貸倒引当金			△1,367		—	
投資その他の資産合計			521,461		417,530	9.3
固定資産合計			1,013,453		907,046	20.2
資産合計			3,859,290		4,490,654	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		278,892		409,149	
2 未払金		138,700		176,183	
3 未払費用		147,912		189,898	
4 未払法人税等		66,559		196,092	
5 前受金		27,209		25,918	
6 預り金		5,117		13,090	
流動負債合計		664,391	17.2	1,010,331	22.5
II 固定負債					
1 退職給付引当金		88,422		96,214	
2 役員退職慰労引当金		108,207		117,807	
3 預り保証金		65,299		62,362	
固定負債合計		261,928	6.8	276,383	6.2
負債合計		926,319	24.0	1,286,715	28.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	217,556	5.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		215,746		—	
資本剰余金合計		215,746	5.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		33,884		—	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,650,000		—	
3 当期未処分利益		817,205		—	
利益剰余金合計		2,501,089	64.8	—	—
IV 自己株式	※3	△1,421	△0.0	—	—
資本合計		2,932,970	76.0	—	—
負債・資本合計		3,859,290	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		217,556 4.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		215,746	
資本剰余金合計			—		215,746 4.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		33,884	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,750,000	
繰越利益剰余金		—		998,338	
利益剰余金合計			—		2,782,223 62.0
4 自己株式			—		△11,587 △0.3
株主資本合計			—		3,203,938 71.3
純資産合計			—		3,203,938 71.3
負債純資産合計			—		4,490,654 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高		4,190,106			4,853,134		
2 商品売上高		153,049	4,343,155	100.0	162,278	5,015,413	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		563,629			513,700		
2 商品期首たな卸高		30,258			24,614		
3 当期製品製造原価		2,298,474			2,687,049		
4 当期商品仕入高		117,911			147,339		
合計		3,010,273			3,372,703		
5 他勘定振替高	※2	91,701			46,391		
6 製品期末たな卸高		513,700			389,812		
7 商品期末たな卸高		24,614	2,380,257	54.8	30,197	2,906,301	57.9
売上総利益			1,962,897	45.2		2,109,111	42.1
III 販売費及び一般管理費	※3、4		1,474,524	34.0		1,533,812	30.6
営業利益			488,373	11.2		575,298	11.5
IV 営業外収益	※1						
1 受取配当金		—			18,127		
2 為替差益		52,074			21,697		
3 保険積立金返戻益		52,736			55,101		
4 その他		16,562	121,373	2.8	15,580	110,508	2.2
V 営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		14,695			5,198		
2 金型補償損失		—			824		
3 その他		1,790	16,486	0.3	646	6,670	0.2
経常利益			593,260	13.7		679,135	13.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	3,994	3,994	0.0	4,010	4,010	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	3,070			3,040		
2 その他		279	3,350	0.0	253	3,293	0.0
税引前当期純利益			593,904	13.7		679,852	13.6
法人税、住民税及び 事業税		220,000			301,000		
法人税等調整額		15,275	235,275	5.4	△28,811	272,188	5.5
当期純利益			358,628	8.3		407,664	8.1
前期繰越利益			458,576			—	
当期末処分利益			817,205			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,259,439	54.3	1,445,875	53.2
II 労務費		425,478	18.4	505,371	18.6
III 経費		389,231	16.8	458,862	16.9
IV 製品仕入高		242,592	10.5	305,837	11.3
当期総製造費用		2,316,741	100.0	2,715,946	100.0
仕掛品期首たな卸高		65,393		80,663	
合計		2,382,135		2,796,609	
他勘定振替高	※3	2,997		8,743	
仕掛品期末たな卸高		80,663		100,816	
当期製品製造原価		2,298,474		2,687,049	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 124,017千円 減価償却費 71,142千円 消耗品費 61,486千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 161,069千円 減価償却費 74,176千円 消耗品費 75,641千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 1,751千円 営業外費用へ 1,068千円 流動資産「その他」へ 177千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ 5,391千円 営業外費用へ 3,156千円 流動資産「その他」へ 196千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			817,205
II 利益処分額			
1 配当金		126,530	
2 任意積立金			
別途積立金		100,000	226,530
III 次期繰越利益			590,674



④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,650,000	817,205	2,501,089
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△126,530	△126,530
当期純利益						407,664	407,664
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	181,133	281,133
平成19年3月31日残高(千円)	217,556	215,746	215,746	33,884	1,750,000	998,338	2,782,223

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,421	2,932,970	2,932,970
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		△126,530	△126,530
当期純利益		407,664	407,664
別途積立金の積立		—	—
自己株式の取得	△10,165	△10,165	△10,165
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,165	270,967	270,967
平成19年3月31日残高(千円)	△11,587	3,203,938	3,203,938

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料および仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において貸倒引当金はありません。 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,203,938千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度26,751千円)は、資産総額の100分の1以下になったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券」(当事業年度0千円)は、重要性がないため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書関係) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当事業年度5,671千円) および「受取手数料」(当事業年度3,259千円)は営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「金型補償損失」(当事業年度454千円)は営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(22千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金型補償損失」(454千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 305,372千円</p> <p>※2 授權株式数は 普通株式 26,609,000株、 発行済株式総数は 普通株式 6,652,250株 であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式数は、普通株式3,250株 であります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示 しております。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 488,756千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示 しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 947,441千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,238,876千円 受取配当金 18,127千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 80,361千円 流動資産「その他」 283千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 11,057千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 42,359千円 流動資産「その他」 2,065千円 営業外費用「たな卸資産廃棄損」 1,966千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 109,816千円 販売促進費 95,517千円 役員報酬 79,440千円 給与手当 322,579千円 賞与 94,549千円 退職給付費用 9,189千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 減価償却費 17,394千円 研究開発費 376,469千円	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 99,854千円 役員報酬 79,440千円 給与手当 336,876千円 賞与 114,786千円 退職給付費用 10,360千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,600千円 減価償却費 24,162千円 研究開発費 414,468千円
※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 376,469千円	※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414,468千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 181千円 車両及び運搬具 3,812千円	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 4,010千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,937千円 工具器具及び備品 1,133千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,517千円 工具器具及び備品 1,460千円 車両及び運搬具 62千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,250	12,500	—	15,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 12,500株

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)
未払賞与 27,383千円	未払賞与 38,724千円
役員退職慰労引当金 43,282千円	役員退職慰労引当金 47,122千円
退職給付引当金 35,368千円	退職給付引当金 38,485千円
その他 19,352千円	その他 29,866千円
繰延税金資産合計 125,388千円	繰延税金資産合計 154,199千円
繰延税金資産の純額 125,388千円	繰延税金資産の純額 154,199千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	441.11円	1株当たり純資産額	482.77円
1株当たり当期純利益金額	53.93円	1株当たり当期純利益金額	61.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	358,628	407,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	358,628	407,664
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,649,000	6,646,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	フォード・モーター・クレジット・ カンパニー第2回円貨社債	50,000	50,485
計			50,000	50,485

【その他】

該当事項はありません。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	101,594	5,701	—	107,296	51,074	7,232	56,222
構築物	4,249	—	—	4,249	3,167	243	1,082
機械及び装置	887,860	57,096	10,892	934,064	635,541	56,051	298,522
車両及び運搬具	102,704	62,144	60,643	104,206	43,847	20,799	60,358
工具器具及び備品	191,695	18,632	29,217	181,110	132,888	28,109	48,221
建設仮勘定	10,035	156,190	151,560	14,666	—	—	14,666
有形固定資産計	1,298,141	299,765	252,313	1,345,593	866,519	112,436	479,073
無形固定資産							
ソフトウェア	106,013	560	—	106,573	99,082	4,268	7,490
その他	3,173 (2,765)	— (—)	— (—)	3,173 (2,765)	222 (—)	20 (—)	2,950 (2,765)
無形固定資産計	109,187 (2,765)	560 (—)	— (—)	109,747 (2,765)	99,305 (—)	4,288 (—)	10,441 (2,765)
長期前払費用	5,160	2,820	4,210	3,770	2,332	5,088	1,437

(注) 1 無形固定資産の( )内は内書きで、非減価償却資産に係るものであるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

2 当期増加額および減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

機械及び装置 加工生産設備 56,166千円

車両及び運搬具 広報用車両 38,591千円

当期減少額のうち主なもの

車両及び運搬具 広報用車両 47,936千円

工具器具及び備品 電子計算機 23,521千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,869	—	1,166	702	—
役員退職慰労引当金	108,207	9,600	—	—	117,807

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	665
預金の種類	
当座預金	860,929
普通預金	167,356
定期預金	550,000
小計	1,578,285
合計	1,578,950

② 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TEIN U.S.A., INC	409,028
(株)オートボックスセブン	89,848
TEIN UK LIMITED	79,686
(株)ホットスタッフコーポレーション福岡	74,585
ブリヂストンFVS(株)	61,572
その他	236,009
合計	950,730

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
683,320	5,173,688	4,906,277	950,730	83.8	57.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 商品

品名	金額(千円)
ヘルメット通信機器	8,338
オリジナルグッズ	6,763
安全燃料タンク	3,442
その他	11,653
合計	30,197

## ④ 製品

品名	金額(千円)
サスペンション製品	389,812
合計	389,812

## ⑤ 原材料

品名	金額(千円)
部品	288,286
素材	17,190
合計	305,477

## ⑥ 仕掛品

品名	金額(千円)
サスペンション製品	100,816
合計	100,816

## ⑦ 貯蔵品

品名	金額(千円)
補助材料等	8,072
その他	32,258
合計	40,331

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼業(株)	142,654
昭和電工アルミ販売(株)	45,740
日本精機(株)	16,984
アジヤアルミ(株)	16,452
新昭和鋼管(株)	14,983
その他	172,332
合計	409,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	
株券喪失登録申請料	申請1件につき、8,000円
株券登録料	株券1枚につき、110円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL <a href="http://www.tein.co.jp/ir.html">http://www.tein.co.jp/ir.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じる募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第24期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成19年1月15日

平成19年2月8日

平成19年3月9日

関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社ティン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 19 日

株式会社ティン

取締役会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仙 波 春 雄 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

株式会社ティン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 邦 路 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月19日

株式会社ティン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仙 波 春 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。